

平成22年度政務調査費の実績をお知らせします

※佐渡市では、市議会議員の調査研究に必要な経費の一部として、議会の会派や議員に対し政務調査費を交付しています。1人当たり年額120,000円が交付され、すべての経費に領収書等の添付を義務付け、残余の額が生じた場合は返還しています。

会派等 項目	新生 クラブ	清明 志政会	市政会	地域政策 研究会	民政市民 クラブ	日本 共産党	社民・平和 市民連合	無所属 議員の計 (4人)	合 計	比率(%)
研究研修費	218,920	0	55,020	0	0	0	0		273,940	6.0
調査旅費	600,838	0	0	234,556	158,374	93,727	0	135,713	1,223,208	26.7
資料作成費	0	92,389	7,298	0	194,468	0	31,350	149,996	475,501	10.4
資料購入費	11,600	195,469	10,860	152,735	87,835	83,578	50,000	77,564	669,641	14.6
広報費	115,021	129,196	349,894	0	182,200	441,022	48,636	669,734	1,935,703	42.3
広聴費	0	0	0	0	0	0	0		0	0.0
事務所費	0	0	0	0	0	1,696	0		1,696	0.0
その他の経費	0	0	0	0	0	0	0		0	0.0
合 計	946,379	417,054	423,072	387,291	622,877	620,023	129,986	1,033,007	4,579,689	100.0
補助金額	850,000	370,000	480,000	360,000	360,000	240,000	240,000	460,000	3,360,000	
返 還 金	0	0	56,928	0	0	0	110,014	0	166,942	
実 績	946,379	417,054	423,072	387,291	622,877	620,023	129,986	1,033,007	4,579,689	

※交付額については、年度途中の異動があるため、1人当たりの金額と合わない場合があります。

（政務調査費のより適正な執行を図ることを目的に、以下のとおりの使途基準を示しています。）

項 目	内 容
研究研修費	研究会、研修会等を開催するために必要な経費又は他の団体の開催する研究会、研修会等に参加するために要する経費 (例) 会派勉強会、シンポジウム参加
調査旅費	調査研究活動のために必要な先進地調査又は現地調査に要する経費 (例) 行政視察
資料作成費	調査研究活動のために必要な資料の作成に要する経費 (例) 事務機器等のリース料
資料購入費	調査研究活動のために必要な図書や資料等の購入に要する経費 (例) 参考図書購入
広報費	調査研究活動、議会活動及び市の政策について住民に報告し、広報するために要する経費 (例) 議会報告作成経費、郵送料
広聴費	住民からの市政及び会派の政策等に対する要望、意見を収集するための会議等に要する経費 (例) 意見交換会会場費
事務所費	調査研究のために必要な事務所の設置及び管理に要する経費 (例) 事務所賃借料
その他の経費	上記以外の経費で調査研究活動に必要な経費 (例) 調査事務に係る人件費

平成23年3月市議会
定例会常任委員会における

要望・意見に対する処理状況報告の要旨

* 総務文教常任委員会

関係課	要望・意見／処理状況
議案第5号「佐渡市非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について」	
学 校 教 育 課	要望・意見 今回追加する項目の報酬の額は下限のみを定める改正であるが、条例は定額または上限も定めることが本旨である。早急に検討し、本条例を改正すること。 処理状況 できるだけ早い時期に改正すべく、協議しているところです。
議案第56号「平成23年度佐渡市一般会計予算について」	
財 務 課	要望・意見 今般、東北地方を中心とする未曾有の大震災が発生し、その影響が懸念される。予算執行に当たっては、先行きをよく見定め、経費の節減に努めるとともに、事業効果が上がるよう早急に執行できる体制を整えること。 処理状況 大震災による事業等への影響を慎重に見定めながら、経費の節減等、より効果的な事業執行に努めます。また、建設工事早期発注連絡調整会議で工事の進捗状況を把握し、早期発注に努めます。
交 通 政 策 課	① 航路対策事業について 要望・意見 小木直江津航路に多額の補助が計上されているが、費用対効果を踏まえ、国の制度も有効に活用し、実効が上がるよう執行すること。また、離島航路船舶建造事業補助に当たっては、議会の意向も踏まえ、市と十分協議をして補助事業を実施するよう事業者に求めること。 処理状況 県が本年6月に設置した佐渡航路確保維持改善協議会において、3航路全体のあり方や国の地域公共交通確保維持改善事業の活用を検討することとしており、その中で県や対岸市と共に実効性の上がるような方策を図っていきます。また、船舶建造に係る基本設計条件や運賃還元策等について、議会の意向を踏まえながら、事業者と充分協議を行い実施していきます。
地 域 振 興 課	② 両津港埠頭地区開発事業について 要望・意見 維持管理の収支内容、運営方法等が明確になっていない。基本設計の内容が固まったときは、実施設計発注前に当委員会に設計の詳細な報告を求める。 処理状況 両津港埠頭に建設する施設については、観光インフォメーションの発信基地として、各種の情報などの展示、食の文化・芸能などの披露等を計画しておりますし、周辺の施設やイベントとの連携することにより施設の有効利用を図り、観光客そして市民も楽しめる施設にしたいと考えています。佐渡の玄関口として埠頭周辺地域の賑わいの再生に向けた利活用の方法についても、地元と今現在話し合い進めているところであり、早急に施設の維持管理、施設運営の方法等その方向性を取りまとめ、総務文教常任委員会に報告し、今後の業務を進めていきます。

関係課	要望・意見／処理状況
交 通 政 策 課	③ 空港対策費について 要望・意見 空港対策事業について、離島航空路確保対策補助事業は、利用率を上げるため、航空運賃の設定等実効性のある対策を検討し、実施すること。 処理状況 県や佐渡新航空路開設促進協議会と連携しながら、運賃の島民割引や乗合タクシー等を実施し、利用促進を図っていきます。
総 務 課	④ 防災対策費について 要望・意見 緊急情報伝達システム整備事業について、今回の大震災を踏まえ、執行部の案を基本として防災の効果が上がるものとなるよう検討すること。 処理状況 今回の大震災を踏まえて、緊急情報伝達システムを補完するシステムとして、携帯電話を利用した「メール配信サービス(市民メール)」や「エリアメール」を活用する方向で検討しています。また、「デジタル防災行政無線同報系の整備に係る議会議決」及び「緊急情報伝達検討会の答申」に基づき、屋外拡声器については、原則として設置しない方針であるが、システムを補完するものとして、屋外拡声器は必要不可欠のものであるので、現在、サイレンが設置されている箇所のシステム入れ替え等を含めて、新たなサイレンシステムの導入を検討しています。
社 会 教 育 課	⑤ 体育施設費について 要望・意見 体育施設整備事業において、フットサル等のための多目的施設整備が計画されているが、近隣に類似する施設もあることから、地元への譲渡や地元管理を含め、維持管理費がかからない方策を検討すること。 処理状況 社会体育施設整備については、旧両津地区し尿処理場跡地整備で、地元からの要望により実施するもので、計画について地元へ報告し、維持管理についても地元の協力が得られるよう調整します。
議案第78号「平成22年度佐渡市一般会計補正予算(第13号)について」	
観 光 商 工 課	要望・意見 東日本大震災において、多くの企業・工場が倒壊している。工場移転等を希望する企業がある場合は、本市が受入れるよう、土地のあっせん、税の優遇、助成等について検討し、早急に発信されたい。 処理状況 このたびの震災で被災した企業が、その工場の一部を佐渡市に建設する意向を示しています。佐渡市として、被災された企業の復興及び佐渡市民の雇用の拡大のため、関係部局と受入れのための検討を行っていきます。

* 市民厚生常任委員会

関係課	要望・意見／処理状況
議案第56号「平成23年度佐渡市一般会計予算について」	
民 生 生 活 課	①(病院費)佐渡総合病院移転新築事業補助金13億円について 要望・意見 厚生連の佐渡総合病院移転新築事業について、佐渡市は、平成21年度から総額17億円の補助金を支出しているが、本補助金が支出されれば、平成20年に佐渡市が厚生連に対し約定した30億円の財政支援は完遂する。しかし、平成20年12月に地域医療体制検討特別委員会から、及び平成22年3月に当委員会から、再三にわたり新潟県に財政負担を求めるよう申し入れてきたが、これまでのところ実現されていない。当委員会としては、離島である佐渡圏域の特殊性から、県の財政支援は当然の行政責任と認識しており、このような県の対応は誠に遺憾である。よって、当委員会としては、新佐渡総合病院の竣工までにはなお数カ月の期間があることから、新潟県に対し再度強力に財政支援を要請し、その結論を得るまで、本補助金の執行を延期するよう求めるものである。 処理状況 平成20年9月19日付けで、新潟県へ提出した要望書の取り扱いについて、佐渡総合病院移転新築事業への財政支援に特定した要望書の再提出も含めて、新潟県と再度協議をすることにしています。
財 務 課	②(社会福祉費)施設整備工事961万円について 要望・意見 本工事は導水管敷設に関するものであるが、いこいの村の開廃については未だ市の方針が不明確である。よって、早急に当該方針を決定し、それまでの間、本工事請負費の執行については見合わせるよう、申し入れる。 処理状況 旧いこいの村佐渡については、地元から試験営業の申し出が出ていること、また、この施設の導水管は隣接の誘致企業への用水供給も兼ねていることから、その開廃方針について現在検討中であります。なお、県の砂防ダム堰堤工事に伴う導水管布設替工事については、今年度実施の必要があるため、一部補償費を充て実施したいと考えております。

関係課	要望・意見／処理状況
高齢福祉課	③ (老人福祉費)安全安心地域推進事業574万9千円について 要望・意見 本事業は、医療・福祉・介護の拠点づくりのため、羽茂地区において、モデル事業として新潟大学との官学連携により各種事業を進めるものであるが、縦割りを廃し関係課がよく連携するとともに、地域と協働して事業を進捗するよう求める。 処理状況 本事業の推進に当たっては、高齢福祉課を中心として、庁内各課より構成されたPTで従来から進めているところ。平成23年度は、具体的な事業実施に入る重要な年に当たるため、PT組織の充実を図り、地域部会の開催回数を増やすなど、横断的な取組を一段と強化し、行政と地域が一体となって進めています。
議案第57号「平成23年度佐渡市国民健康保険特別会計予算について」	
市民生活課	要望・意見 国民健康保険制度を取り巻く環境は、制度設計された当時に比べると、大きく変容している。低所得者の占める割合が増大するとともに高齢化に伴う医療費増大によって保険料が増大し、また、自治体の財政力による保険料の地域間格差が拡大しつつある。当市本会計においても、厳しい財政運営を余儀なくされているところであり、本算定の動向が注視されるところである。よって、市は、政府に対し、国民健康保険制度を社会保障として存続させるため、昭和59年の水準まで国庫負担を増額するよう求めるべきである。 処理状況 国民健康保険の財政運営は、年々厳しさを増しているため、その財政基盤の強化について、全国の市長会、市議会議長会、町村会、町村議会議長会、国保中央会等関係団体において「国保制度改善強化全国大会」などを通じ、与野党を問わず国や国会に対し要望しており、当市としても機会を捉え要望を行っているところ。今後も、様々な機会に要望を続けていきます。

* 産業建設常任委員会

関係課	要望・意見／処理状況	関係課	要望・意見／処理状況
議案第20号「佐渡市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について」		③ 商工振興費	
上下水道課	要望・意見 水道等の料金は極めて高額である。組織の見直し、意識改革を進め、市民の負担軽減を図ること。 処理状況 事務事業の整理により積極的な民間委託等を推進し、組織の合理化を図ると共に、適正な施設更新や経営方法を常に検討し、水道料金の抑制に努めています。	観光商工課	要望・意見 商工会補助金（4千万円）については、そのほとんどが人件費等、商工会組織運営のための支出と見受けられる。今後、商工会統合を視野にいれるとともに商工振興のために有効活用されるよう指導を行なうこと。 処理状況 平成23年度の予算執行については、一部事業実施枠の条件付き補助金を設け、運営に当たっては効果的な広域連携が進むよう指導していきます。
議案第23号「佐渡市農業委員会に関する条例の一部を改正する条例の制定について」		④ 観光費	
農業委員会事務局	要望・意見 農業委員会の組織のあり方を再検討するとともに、更なる定数の削減が図られるよう、早急に検討を行なうこと。 処理状況 本年7月に改選される委員の定数削減と法定部会を設置しないことの条例改正であるが、更に効率的な委員会の運営方法が確立できるよう検討します。	観光商工課	要望・意見 観光費については予算総額が2億4千442万6千円となっているが、今回の東北関東大震災による佐渡観光への大きな影響が懸念される。このことから実効性のある観光誘客を行なうため予算の組み替えも含み、事業展開を図ること。 処理状況 予算の執行に当たっては、震災後の状況を確認し一部予算の配当換え等を行い、夏に向けた誘客対策や修学旅行の円滑な受入れを行っています。
議案第56号「平成23年度佐渡市一般会計予算について」		⑤ まちづくり交付金事業費	
観光商工課	要望・意見 はじめに、今回の東北関東大震災により、島内経済、島民生活への大きな影響が懸念される。このことから産業関係全般に関わる予算執行について、特段の配慮を行なうよう求めるものとする。 処理状況 震災後、観光客減少による関連産業への影響が大きいことから、状況に合わせた観光客誘客策を打つとともに、市内事業所に対し、制度融資、雇用安定助成金、海上輸送費支援事業等の周知を徹底し、予算執行に努めています。	観光商工課	要望・意見 まちづくり交付金事業（1億7千696万9千円）については、5カ年計画の最終年度となるが、町並み等の修景事業は完成されたものとは言えない。今後も世界遺産推進課と連携を図り、事業の推進を行なうこと。 処理状況 これからも連携をとりながら事業を進めていきます。
① 労働諸費		議案第61号「平成23年度佐渡市下水道特別会計予算について」	
観光商工課	要望・意見 介護雇用プログラム事業委託料（6千529万4千円）について、島内の介護関係の求人募集は多い状況にあることから、当該事業の周知を徹底し、雇用の創出に努めること。 処理状況 市内介護施設での受入れ要請はもとより、求職者向けにハローワーク、専門学校等関係機関と連携した周知を徹底し、雇用の創出に努めています。	上下水道課	要望・意見 行財政改革特別委員会の報告を踏まえること。またリフォーム事業等の補助事業を活用することにより、加入時の負担軽減を図り、併せて下水道料金を改定し、更なる加入促進に努めること。また加入率の増加が見込まれない地区については計画等の見直しにより合併浄化槽への切り替えを図ること。 処理状況 今後、建設事業費の縮減をしながら起債残高の計画的減少を図り、適正な整備を進めていきます。また、加入促進対策として、緊急経済対策予算等を有効に活用し、加入時の負担軽減を図ります。計画見直しについては、集落説明会により市民の意向を踏まえた上で、整備の妥当性を確認しながら進めるとともに、地域の実態・地理的条件を総合的に判断し、合併浄化槽の推進にも取り組みます。
② 農業総務費			
農林水産課	要望・意見 埋設農業最終処理事業（8千105万9千円）については、国の事業行政に起因したものの処理であり、地方自治体が負担すべきものではないと見做す。このことから処理にかかる費用は国費負担とするなど、国に強くその責任を求めること。 処理状況 農業の埋設処分が国の指導により行われていることから、最終処分に要する財源は国が対応すべきものとして要望していましたが、現在、埋設農業の位置特定等に必要な調査費の1/6、工事費の1/4を市が負担して最終処分が実施されています。当市は農業埋設箇所も多く、相当の費用負担が見込まれることから、引き続き強く要望していきます。		





小川
田上
純龍
一一



◆佐渡市農業委員会
委員の推薦

※町村議会議員であった者は、その在職年数の1/2に相当する期間を通算する。

大岩 若
桃 崎 林
一 隆 直
浩 寿 樹

在職10年以上

猪本
股 間
文 千佳子
彦 彦

在職15年以上

◆全国市議会議長会及び
北信越市議会議長会表彰

◆議会のうごき

4月	12日	議会報編集特別委員会
	20日	議会報編集特別委員会
	25日	議会運営委員会
		各派代表者会議
5月	6日	議員全員協議会
		航路問題特別委員会
	11日	議会運営委員会
	13日	第3回臨時会
		総務文教常任委員会
		市民厚生常任委員会
		産業建設常任委員会
	27日	議会運営委員会
		航路問題特別委員会

可決された意見書

◆高齢者・国民が安心して
医療や介護が受けられる
ような施策推進を求める
意見書

◆原子力発電所の安全性の
確保と再生可能なエネルギー
への転換・促進を求
める意見書

議会の傍聴においでください

本会議は一般に公開されており、どなたでも自由に傍聴できます。傍聴の手続きは簡単で議場の傍聴席入口の受付で住所・氏名などを記載するのみで傍聴できますので、ぜひ足をお運びください。議場は市役所佐和田行政サービスセンターとなりの佐渡中央会館内にあります。



編集後記

6・23集中豪雨を除けば、空梅雨のようなもの。長くて暑い夏が予感されます。東日本大震災と原発事故からの復旧復興どころか政局絡みの国政の空転状況は、日本全体をヒートアップさせ、さながら炎熱地獄の様相を帯びてきました。佐渡は幸い節電の網の外とはいえ、市民の皆様におかれましては、猛暑対策にくれぐれも留意され、黄金稔る秋を健やかに迎えられんことを。

まずは、暑中お見舞いまで。

田中文夫 記